

様式1(主な取組)

活動指標名	海外小売店での沖縄フェア(食品分野)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	6	13	25	22	19	100.0%	297,574	順調	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを22回、商談会を9回、見本市への出展を1回実施した。
活動指標名	海外における商談会(食品分野)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の海外展開が促進された。 具体例として、シンガポールとタイの飲食店にて黒糖を使用した「OKINAWAラテ」の販売や、中国の飲食店では「沖縄塩ソフトクリーム」が販売されるなど、県産食材の認知度が向上している。
	3	3	5	4	9	3	100.0%			
活動指標名	海外見本市への出展(食品分野)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	5	2	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。 ②好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。						①県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、沖縄フェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信や商品PRを行った。 ②外国人観光客が290万人(平成30年暦年)を超えるなど観光が好調であり、に外国人観光客に県産品の認知度を向上させるため、観光部局との連携を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成21年度より、コンテナスペース確保事業を開始したことにより、貨物の集約が図られるとともに、輸出量とコンテナ利用台数が増加している。

○外部環境の変化

・沖縄への海外観光客数は、約290.4万人(平成30年暦年)と過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。
・コンテナスペース確保事業の実施等により、県内からの輸出が増加している。
・H30年10月から貨物就航地域のうち、台北、ソウル便が廃止された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や、小売店舗等に商品の定番化を図る必要がある。
・那覇空港に就航している旅客便を活用し貨物を増加させ、沖縄国際ハブ機能の強化を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを継続して行う。
・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)以外への輸出促進を図るため、旅客便を活用した貨物輸送への補助金「輸出促進支援」の活用を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	
			施策の小項目名	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組	
主な取組	対外交流・貿易振興事業			実施計画記載頁	221
対応する主な課題	③県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの浸透と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産品の海外における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの浸透と定番商品化の取組が課題となっているため、ジェットロ等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展支援や観光誘客と連動したマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。						
実施主体	県	物産展開催・海外見本市出展				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課	【098-866-2340】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 対外交流・貿易振興事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、海外で主催する物産展や見本市における県内企業の出展支援を行った。 ○R元(H31)年度: ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、海外で主催する物産展や見本市における県内企業の出展支援を行う。
県単等	委託	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450	15,504	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会開催回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	13,450	順調	<p>県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェットロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、ジェットロが国内外で実施する商談会等へ出展する企業64社に対し支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数64社となり、目標以上の活動実績となった。出展支援企業数が大きく伸びた要因としては、県内企業の海外展開への関心が高まっていることや、県内企業のニーズを踏まえた国・地域を重点的に取り上げたことが挙げられる。</p>
活動指標名	商談会等出展支援企業数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	7	6	16	64	10	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①ジェットロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンプランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。</p>						<p>①ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業の海外展開等に関する各種相談対応・セミナー開催や沖縄大交易会開催支援など、県産品の海外販路拡大に向けた取組を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県産品の海外販路拡大にあたっては、県産品の安定供給や商品バリエーションの拡大等が必要となっている。
- ・県産品は供給量に限りがあることから、輸送の際のロットが小さく、輸送コストが高止まりとなる。

○外部環境の変化

- ・アジア諸国では、日本産品のニーズは高いものの、「沖縄」の認知度は未だ低い。
- ・政府の輸出拡大方針や、日本全国で農林水産物・食品等の輸出機運が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最大市場である香港における競争激化や、今後のターゲット国となるシンガポール、マレーシア等での沖縄の認知度の低さを踏まえると、「沖縄」ブランドのみで輸出拡大を図るのではなく、他県産品とも連携を図り、「ジャパブランド」として、質・量・バリエーションを揃えた展開が求められる。



4 取組の改善案(Action)

- ・ジェットロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	海外展開支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	7件	14件	15件	10件	14件	71.4%	43,321	やや遅れ	<p>台湾、香港、タイ、ベトナムなどにおいて、市場調査(視察調査、テストマーケティングなど)を実施するとともに、展示会や見本市などに出展し、海外展開を目指すサービス等のプロモーションを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は、計画値14件のところ実績値10件の支援となっている。(新規6件、継続4件)新規応募11件のうち、海外展開に向けた事業計画について、具体性の高い6件を採択した。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①アジアの需要を的確に取り込んでいくため、県内企業に対し、海外事務所や日本貿易振興機構(ジェトロ)、他事業の補助金などを紹介し、海外展開の支援を図る必要がある。</p>						<p>①海外事務所や日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携し、市場調査に対するアドバイスや現地企業とのマッチング等を行うことで、現地法人設立や業務提携に至るなど一定の成果に繋がった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・成果目標の達成に向けた計画的な事業実施のため定期的な進捗管理を行うとともに、海外事務所等が保有している現地情報やネットワークを積極的に活用する必要がある。

○外部環境の変化

・経済成長により所得水準が向上している中国や東南アジア等においては、訪日旅行経験者等を中心に日本品質のサービス等に対する需要が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内企業の海外展開を促進するためには、海外事務所や委託駐在員、日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携して、現地の法規制や商習慣、市場ニーズ等の情報収集に努めるとともに、商談会や展示会を活用して海外の市場ニーズ調査やプロモーション等を効果的に実施する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・海外事務所や委託駐在員、日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携しながら、支援対象企業のビジネスモデルやサービス内容に適した国、地域、現地パートナーのリストアップ等を行うとともに、各国、地域における展示会や見本市等を活用して的確な市場調査と効果的なプロモーションを実施する。
・また、新規の公募については、海外展開を目指す県内企業等に対し広く周知できるよう、県内関係機関等との連携強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	
			施策の小項目名	○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援	
主な取組	対外交流・貿易振興事業			実施計画記載頁	221
対応する主な課題	②県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
海外ネットワークを有するジェトロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の法規制や商習慣に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施し、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開を促進する。						
実施主体	県、ジェトロ沖縄	海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援等の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課	【098-866-2340】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 対外交流・貿易振興事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援、沖縄大交易会開催支援等の取組を行った。 ○R元(H31)年度: ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援、沖縄大交易会開催支援等の取組を行う。
県単等	委託	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450	15,504	県単等	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口貿易相談件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	471	480	483	490	515	484	100.0%	13,450	順調	ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口の設置に向けて調整を行った。
活動指標名	セミナー実施回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20	27	12	30	47	23	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は貿易相談件数515件、セミナー実施回数47回となり、目標以上の活動実績となった。商工会等と連携した貿易相談窓口機能の強化を図っていること等を踏まえ、実績は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会との連携体制を構築する。						①ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携し、商工会や商工会議所の指導員や県内企業を対象に、海外展開に関するセミナーを開催した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を契機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。

○外部環境の変化

・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、JETROが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・JETRO相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	
			施策の小項目名	○経済交流の推進	
主な取組	海外事務所等管理運営事業			実施計画記載頁	221
対応する主な課題	②県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
観光誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
		観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外で県施策実施における現地支援業務				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2340】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 海外事務所等管理運営事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	125,966	211,352	178,118	176,214	163,063	239,448	県単等	○H30年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。 ○R元(H31)年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1,697件	1,801件	2,149件		100.0%	163,063	順調	北京、上海(福州含む)、香港、台湾、シンガポールに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシアに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。
活動指標名	—				H30年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①海外事務所等では、引き続き、ジェトロ(日本貿易振興機構)や(一財)沖縄コンベンションビューローなどと連携して、展示会や見本市等への出展支援を行うことにより、ターゲット国での県産品の販路拡大や観光誘客等の活動を強化する。</p> <p>②沖縄県アジア経済戦略構想で掲げるアジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、新たな委託駐在員等の配置検討を行う。</p>						<p>①海外事務所等では、引き続き、ジェトロ(日本貿易振興機構)や(一財)沖縄コンベンションビューローなどと連携して、展示会や見本市等への出展支援を行うことにより、ターゲット国での県産品の販路拡大や観光誘客等の活動を強化した。</p> <p>②アジアの活力を更に取り込み、アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、新たに、平成30年4月からマレーシア(クアラルンプール)に委託駐在員を配置した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・台湾においては2017年度より、日本産牛肉の輸入が解禁となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、海外事務所の機能強化及び委託駐在員の新規設置など、海外におけるネットワーク機能を強化する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・新たにソウル事務所を設置するとともに、台北事務所においてはOCVB台湾事務所の機能を統合し、「プラットフォーム沖縄」の構築に向け、引き続き海外事務所の体制強化を図る。
- ・近年、急激な人口増加に加え、経済成長の著しいフィリピンにおいて、新たに委託駐在員を設置する。